

【表紙】	
【提出書類】	訂正報告書
【根拠条文】	法第27条の25第3項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	株式会社マルゼン
【住所又は本店所在地】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【報告義務発生日】	該当事項なし
【提出日】	2026年9月1日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	該当事項なし
【提出形態】	該当事項なし
【変更報告書提出事由】	該当事項なし

【発行者に関する事項】

発行者の名称	日本調理機株式会社
証券コード	2961
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所

【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）／1】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	株式会社マルゼン
住所又は本店所在地	東京都台東区根岸二丁目19番18号
事務上の連絡先及び担当者名	株式会社マルゼン 君塚 浩二
電話番号	03-5603-7111

2【提出者（大量保有者）／2】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	マルゼン工業株式会社
住所又は本店所在地	東京都台東区根岸二丁目19番18号
事務上の連絡先及び担当者名	株式会社マルゼン 君塚 浩二
電話番号	03-5603-7111

【訂正事項】

訂正される報告書名	変更報告書 No.7
訂正される報告書の報告義務発生日	2026年8月28日
訂正箇所	委任状の添付 発行済株式等総数の目付

（訂正前）

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）／1】

（4）【上記提出者の保有株券等の内訳】

②【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （現在）	AD	4,544,288
提出者及び共同保有者の保有潜在株券等の数	AE	
保有潜在株券等のうち共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する潜在株券等の数	AF	
上記提出者の株券等保有割合（%） （AB/（AD+AE-AF）×100）		10.03
直前の報告書に記載された株券等保有割合（%）		10.03

(訂正後)

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）／1】

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

②【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （2026年8月28日現在）	AD	4,544,288
提出者及び共同保有者の保有潜在株券等の数	AE	
保有潜在株券等のうち共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する潜在株券等の数	AF	
上記提出者の株券等保有割合（％） （AB/（AD+AE-AF）×100）		10.03
直前の報告書に記載された株券等保有割合（％）		10.03

(訂正前)

第2【提出者に関する事項】

2【提出者（大量保有者）／2】

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

②【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （現在）	AD	4,544,288
提出者及び共同保有者の保有潜在株券等の数	AE	
保有潜在株券等のうち共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する潜在株券等の数	AF	
上記提出者の株券等保有割合（％） （AB/（AD+AE-AF）×100）		2.02
直前の報告書に記載された株券等保有割合（％）		1.02

(訂正後)

第2【提出者に関する事項】

2【提出者（大量保有者）／2】

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

②【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （2026年8月28日現在）	AD	4,544,288
提出者及び共同保有者の保有潜在株券等の数	AE	
保有潜在株券等のうち共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する潜在株券等の数	AF	
上記提出者の株券等保有割合（％） （AB/（AD+AE-AF）×100）		2.02
直前の報告書に記載された株券等保有割合（％）		1.02

(訂正前)

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(2)【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （現在）	AD	4,544,288
提出者及び共同保有者の保有潜在株券等の数	AE	
保有潜在株券等のうち共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する潜在株券等の数	AF	
上記提出者の株券等保有割合（％） (AB/ (AD+AE-AF) ×100)		12.05
直前の報告書に記載された株券等保有割合（％）		11.05

(訂正後)

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(2)【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （2026年8月28日現在）	AD	4,544,288
提出者及び共同保有者の保有潜在株券等の数	AE	
保有潜在株券等のうち共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する潜在株券等の数	AF	
上記提出者の株券等保有割合（％） (AB/ (AD+AE-AF) ×100)		12.05
直前の報告書に記載された株券等保有割合（％）		11.05